

# 持続可能なビジネスに欠かせない 「非財務情報の標準化」

三井久明

国際開発センター（IDCJ）SDGs室長

民間企業にもSDGsの認知が進み、セミナーや教育講座が活況を呈している昨今、SDGsを無視した企業活動は成り立たなくなる時代を迎える一方で、その有効性は実施者が自ら評価しているケースが多いのが現状だ。

日本初の開発・国際協力シンクタンクとして設立され、教育、保健、都市開発、環境といった幅広い分野の人材を多数擁し、政府開発援助（ODA）を中心とする事業を展開してきた国際開発センター（IDCJ）。40年余りにわたり、日本で最も古くから開発業界を牽引してきた同社で、IDCJのSDGs室長を務める三井久明氏に、これからの開発・国際協力のあり方と、取り組みを評価する尺度作りについて聞いた。

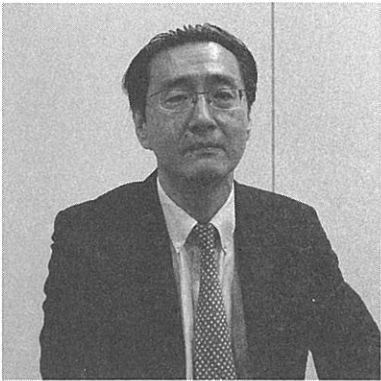
## IDCJが果たす役割

「我々は、途上国の社会・経済状況の改善をミッションとしています。近年はODAに加えて、企業の持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みを支援することで開発・国際協力に貢献することに注力しつつあります」。

「企業による開発・国際協力的な

みつい・ひさあき

早稲田大学政治経済学部卒、英国サセックス大学開発学大学院修了。専門は開発計画、産業開発、公共財政管理。アジア、中東、アフリカ地域において、20年以上にわたり国際協力業務に従事している。GRIスタンダード認定講師、早稲田大学非常勤講師（国際協力論）も務める。



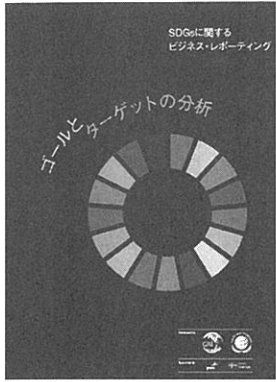
取り組みは過去にも多数行われてきたのですが、CSRの一環として、またはチャリティやフィランソロピー（奉仕的活動）としての色彩が強いものが多かったように見受けられます。そのような活動は、おおむねインパクトが小さく持続力にも欠けていました。企業が実効性のある開発・国際協力を志すのであれば、自身のコアビジネスとして取り組むことが重要です」（三井氏）。

SDGsの普及によって、かつては社会貢献の文脈で語られたような取り組みをビジネスとして捉え直す機運も高まっている。社会貢献の志を営利事業として構想してみると、あるいは、かつてCSRなどで手掛けた取り組みを見直してみるとは有意義だ。

「激変の只中にある現在の社会環

境下で、企業には持続的な発展のビジョンが必要です。SDGsはその写真真の材料になります。IDCJのターゲットでもある途上国には、縮小してゆく国内市場に比べてビジネスの種が多く、困難はあれど有望な市場です。途上国の市場へ、現地の社会・経済問題を解決するビジネスをもって参入するのはスマートな方法です。現地で営利一辺倒のビジネスを営む他社や、ODAで参入する他国と差別化する点でも、将来性のある方法と言えるでしょう」

「IDCJの狙いは、そうした企業の動向を捉えて、自らのミッションである途上国支援を達成することです。我々には現地の社会・経済課題についての豊富な知見があります。関係政府機関とのパイプもあるため、有効な支援が可能です。意欲



SDGsに関するビジネスレポート分析冊子



SDGs レポートニング  
研修教材の表紙

ある企業と、相互に頼もしいパートナー関係を築きたいです」(三井氏)

### サステナビリティの国際基準策定 GRIとの関係

IDCJは、サステナビリティに関する国際基準を策定する非営利団体GRI (Global Reporting Initiative) と協力関係にある。

GRIは、1997年にCERES (Coalition for Environmental Responsible Economies) のプロگرامとして開始され、サステナビリティの国際基準となるガイドラインの策定に着手した。その後、数度の改訂を経て、2016年にGRIスタンダードを策定した。GRIスタンダードに法的拘束力はないものの、現在、各国企業や政府が依拠するソフト・ローとして、国際的に利

用されている。

「GRIと我々IDCJには、社会への姿勢に通じるものがあり、日本での研修パートナーに位置づけていただいています。主な役割は日本国内におけるGRIスタンダード研修、同スタンダードに基づくSDGsビジネスレポートニング研修の実施などです。GRIの目的はサステナビリティの国際基準の策定ですが、副次的にはそれを通じて企業などの意識を社会課題に導き、解決を図る取り組みを促進していると理解しています」(三井氏)

サステナビリティに関する国際基準としては、他にSASB (Sustainability Accounting Standards Board) の策定した基準があるが、三井氏はそれを、対象は同じく非財務情報であるものの、内

容は投資家への情報提供に資することを目指した色合いが強いと説明する。GRIスタンダードは、SASB基準よりも社会への貢献度を計ることを重視した内容と言える。海外でのビジネスに取り組むならば、双方を適切に参照したい。

### 統一基準の重要性

GRIスタンダードはSDGs対応にも有効だ。IDCJの会長は、損保ジャパン日本興亜株式会社の取締役会長・二宮雅也氏が務める。二宮氏は経団連でSDGs普及に努める人物であり、IDCJもまたその方針を共有している。

三井氏は、企業のSDGsへの取り組みについて、発信・報告における問題点をこう指摘する。

「様々な企業がSDGsに関連付

けた活動を報告していますが、一回限りの取り組みをイベント的に実施して、ホームページ上でSDGsのロゴマークをあしらいたい報告してお終い、といったものも散見されます。関連のありそうな過去の事例を整理してSDGsとの対照を示しているだけのものも見られます」。

「SDGs自体に活動の厳密な定義がない以上、持続可能な開発の意味を理解して整理する枠組みは必要です。実施者にとっても、それは『これから何をすればいいのか』を考える指針になり、どのような取り組みがインパクトを持つのか、何に依拠して情報を開示すべきかの判断基準も必要となります。まさにその枠組みがSDGsであり、情報開示の判断基準がGRIスタンダードです。セミナーなどを通じてその存在をも

つと周知し、非財務情報を開示する基準があるということ、より多くの方に知っていただきたいです」(三井氏)。

非財務情報開示の標準化の方法を知られば、新たな事業戦略の立案や、過去の事業の棚卸しにも役立つ。国内でのビジネスを手掛ける企業であっても、押さえておきたい知見だ。

「IDCI自身、ODAを主に手掛けていた関係で国内での知名度が低いのですが、GRIスタンダードを材料に、『ビジネスレポーターティンク』というテーマで国内向けの訴求が可能になりました」(三井氏)。

## MDGsからSDGsへ

### その間の社会動向

SDGsには、その前身と言えるMDGs (Millennium Development

民間部門の技術・資金提供が増えていて、豊かな国が貧しい国を支援するODAの構造は崩れています。国際協力を生業としてきた企業も、『Business as usual』(平常どおり営業中)では持続性がなくなりました。我々IDCIも同様で、もはや税金依存のODAだけで事業を続けてゆくことは困難です」(三井氏)。

### 今後の日本における課題

社会的課題に配慮し、しっかりとした基準に基づいて非財務情報を開示しなければ、今後は世界のバリューチェーンから弾き出されると三井氏は指摘する。

「日本にも好ましい動きが生まれています。まだ緒に就いたばかりで、特に国としての取り組みは表には見えてきません。SDGs達成

nt Goals)の理念が継承されている。

「MDGsは途上国の人的資源開発にフォーカスして、開発にSDGsになってそれが横の広がりを見せ、より包括的になったと言えます。特に環境というテーマが掘り下げられ、先進国にも様々な世界的課題が意識されたのは大きな成果でした。国内でもこの2・3年で、SDGsによって途上国や地球環境の課題を知り、自分事として取り組み始めた企業が増えました。同時に、企業が自らの持続性を真剣に検討する機運も生まれています。省庁からの要請に応えるために、従来の事業にSDGsの意匠を施しただけのようない取り組みもある一方で、取引先や金融機関、学生といった多様な関係者から刺激を受けて動き出した有意義な取り組みもあります。我々の

への取り組みにおいては、途上国の人びとの方が、遙かに当事者意識が高いように見えます。例えば、インドネシアではG20の開催に合わせ、日本政府が支援する石炭火力発電事業に反対する動きがネットで拡がりました。石炭火力発電は、たとえ高効率で実施したとしても、温室効果ガスの大きな排出源であり、世界的に見直しを求められています。途上国政府でもベトナムのように、脱化石燃料依存を開発戦略で明示するところが現れています。その中で、日本政府が石炭火力発電事業への支援を続けるのは、気候変動対策に向けた国際潮流に逆行する印象を与えかねません」

「日本政府は、SDGs達成への貢献を途上国への国際協力の実績を通じて対外的にアピールしているよ

SDGsセミナーも申し込みが満員の盛況で、情報が渴望されている手応えを感じます」(三井氏)。

### 変化する海外の事情

「ODAについても、見直しの必要な時代に入っています。日本に90年代ほどの潤沢な予算はなく、途上国側も日本の国際協力だけを頼りにする状況ではなくなっています。また、企業が利益を上げるためには途上国開発へのコミットが必要になりつつあり、国が旗を振らずとも動く時代になりました。企業が進出する地域では、ODAの役割自体が見直される必要があるでしょう」

「従来、国際協力とは先進国政府や国際機関が、途上国を公的資金で支援する枠組みでした。しかし、近年になり中国といった新興ドナーや

うに見えます。たしかに飢餓や乳幼児死亡など途上国特有の課題が多く取り上げられていますが、先進国が直視して取り組むべき課題も数々含まれています。日本ではジェンダー平等が遅れていることはよく指摘されますし、格差や貧困問題も徐々に深刻化しています。今後、外国人労働者の受け入れが進むなか、『誰一人取り残さない』というSDGsの理念がどこまで反映されるのかも気になると思います。SDGsは途上国の課題だという意識を捨て、達成に当事者意識を持ち、優先課題を特定し、適切な指標を設定し、進捗をモニタリングし、それに応じて改善を続けてゆくべきです」(三井氏)。

三井氏の指摘は企業活動にも通じる。改めて自社の非財務の価値を問い直したい。